

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	教職員課
							課長名	太田
事業名	35人以下学級編制の実施						施策番号	
							I - 1 - (2) - ②	
事業概要	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
							(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.10 人	
		173,020 千円	千円		3,650 千円	係長	0.10 人	
							職員	0.20 人

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 国の教職員定数改善等の動向を勘案しながら、35人以下学級編制のための教員の確保、教室の確保等を検討する必要があります。	見直し内容 引き続き、小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生における35人以下学級編制を実施します。 平成27年度から校長の裁量による方法で小学校4年生及び中学校3年生に拡充する。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 教職員、児童・生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の課題に対応するとともに、一人一人の子どもと向き合う時間を確保できる環境整備を行います。		成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	87.3 %	92 %		
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 95% 平成30年度				
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	79.3 %	85 %		
保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 88% 平成30年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか 本市独自の施策として、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標
	35人以下学級編制の実施率	83 学級	81 学級
	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施率を考慮します。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会					
		担当課	指導第一課					
		課長名	弥永					
事業名	北九州スタンダードの推進			施策番号				
				I - 1 - (2) - ②				
事業概要	教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成し、実行することで、確かな学力の定着を目指します。 全国学力学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行い、全国平均の水準を目指します。			事業手法				
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考)
		51,369 千円	千円			4,150 千円	係長 0.30 人 職員 0.00 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	学力向上のために、今後も全校において学力向上プランを設定し、そのプランに沿った取組を行う必要があります。また、観点別到達度学力検査の結果を生かしたプランの見直しを行う必要があります。	見直し内容 (仮称)北九州市標準学力調査を実施し、小学校4・5年生、中学校1・2年生の児童生徒を対象に、全国学力調査と同様の形式で本市独自の学力調査を行い、全国学力・学習状況調査も含め、児童生徒一人ひとりの学力を継続的に把握・分析し、学力向上に役立てるなどの事業を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	児童生徒・教職員	教師の授業力と全学校の子どもの学ぶ意欲が高まった状態。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生 中学1年生) 学習意欲の高まりの指標として設定します。 (最終目標と目標年度)平成30年度 小3:93% 中1:66% 全国学力学習状況調査の結果 知識・技能の定着と思考力・判断力・表現力等の育成の指標として設定し、平成30年度までに、全国平均の水準を目指します。 (最終目標と目標年度)平成30年度 対全国平均100%	小3:80.8% 中1:48.2%	小86.0 % 中61.0 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	各学校の学力向上に向けて、学校大好きオンリーワン事業推進校の研究発表会に参加、研修し、今後の実践に生かせるようにします。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	学校大好きオンリーワン事業推進校の研究発表会への参加校 学校大好きオンリーワン事業推進校(小学校10校、中学校1校)の研究発表会に参加し、研修します。 学力向上プランの作成校 「学力向上プラン」は、学力検査の結果の分析等を踏まえて、各学校で作成する学力向上の具体策です。全校での学力向上の取組を推進するため、本指標を設定します。	202 校 202 校	202 校 202 校		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	指導企画課・指導第一課
							課長名	則本・弥永
事業名	子どもひまわり学習塾						施策番号	
							I - 1 - (2) - ②	
事業概要	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施します。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
								(人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.20 人	
		133,000 千円	千円		7,800 千円	係長	0.40 人	
						職員	0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	事業開始の背景 児童生徒の授業以外での学習時間が全国平均と比べ短いなど、家庭での学習習慣にも課題があります。学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、本事業を平成26年度から実施しました。	見直し内容 今後の方向性 今後は、より多くの児童生徒が参加できるよう、対象校数および実施方法等について検討します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 主体的な学習の仕方が身に付き、基礎的・基本的な学力が確実に定着した状態		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童の割合(小学6年生)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 49.6 %	27年度目標 52.6 %	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	児童が、子どもひまわり塾で自ら集中して学ぶ力を身に付け、家庭学習習慣の定着につなげます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 小6:59%				
	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の生徒の割合(中学3年生)	55.5 %	59.5 %		
	生徒が、子どもひまわり塾で自ら集中して学ぶ力を身に付け、家庭学習習慣の定着につなげます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 中3:66%				

活動計画	どうやって目的を達成するか 実施手法を細分化し、多くの学習指導員を確保することで、実施校を拡充します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	派遣型ひまわり塾の実施	-	実施		
	学習指導員の確保・配置、出欠管理・謝金支払及び学力向上リーダーによる巡回指導等を教育委員会が行う派遣型のひまわり塾を実施します。				
	委託型ひまわり塾の実施 ひまわり塾の業務一式を民間事業者へ委託し、派遣型のひまわり塾実施校を除く中学校を対象に公共施設にて実施します。	-	実施		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	指導第一課 生涯学習課	
		課長名	弥永 梅下	
		施策番号		
		I - 1 - (2) - ②		
事業名	子どもの読書活動の推進			
事業概要	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指します。 ○「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高めます。 ○学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図ります。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		304,228 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人
			5,400 千円	(人件費備考)
				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	週一回以上「10分間読書」を実施する学校の100%達成や、家庭での読書活動の活性化など、「北九州市子ども読書プラン」に掲げる事業の推進を図るとともに、学校・家庭等が連携して更なる子どもの読書活動の推進に努めます。	見直し内容 「北九州市子ども読書プラン」の目標年次である27年度までに「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。平成27年度は、「北九州市子ども読書プラン」の最終年にあたることから、各事業の効果を検証し、事業の見直しや新たな取組の検討を行い、次期計画の策定を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒	本市には、学校外で読書をまったくしない児童生徒が全国と比べて多い状況です。このため、すべての市立小・中学校において、「10分間読書」を推進するとともに、家庭の教育力向上に向けた方策のひとつとして、「子ども読書活動の推進」を捉え、読み聞かせや読書の重要性についての理解の促進を図るとともに、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合	小6: 23.7% 中3: 39.1%	小22.0% 中38.1%		
	平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合 (最終目標と目標年度)全国平均(小6: 20%、中3: 37%)、平成30年度				
	市立小・中学校における読書活動の推進 週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合 (最終目標と目標年度)小100% 中40.0% 平成27年度	小6: 91.6% 中3: 36.5%	小100% 中40.0%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	本事業は、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲げた「読書好きな子ども日本一」を実現するために必要なものです。事業を実施しつつ、改善に向けた検討を進めます。学校図書館図書の整備充実については、目標年次である平成27年度までに、図書標準100%を達成するため、各学校の整備率に応じた予算配分を行うなど、目標達成に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	学校図書館図書標準達成校の割合	小学校90校(68.7%) 中学校36校(58.1%)	小学校131校(100%) 中学校62校(100%)	%	
	「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。				
	「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目 「北九州市子ども読書プラン」に掲載されている家庭・学校・地域における施策・事業を実施します。	27 項目	27 項目		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	教育委員会
		担当課	指導第一課
事業名 体力アップ推進事業		課長名	弥永
		施策番号 I - 1 - (2) - ②	
事業概要 子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力です。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っています。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		コスト	27年度当初予算額 27年度執行額 421 千円 千円 (事業費備考)

【Action】改善		
課題 H25年度の評価結果を受けての課題	・新体力テストの全学年全種目実施については、中学校では、100%を達成していますが、小学校では、依然として進んでいません。新体力テストの継続した実施の取組が体力の向上に対しての課題です。また、小中学校ともに、体育授業以外での、運動量の確保が大切です。中学校における運動部活動の導入率の向上や、小学校における継続的な運動の取組が必要で	見直し内容 ・各校が策定する体力アッププランの内容充実を図り、二極化問題への具体的な対応を進めます。特に、新体力テストの実施学年拡大(小学校)や日常の運動頻度(週に1時間以上の運動を3日以上実施する割合)の増大を目指した取組を体力アッププランに位置づけ、実践を推進します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒の体力向上	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市児童生徒の新体力テストの結果は、依然として多くの項目で全国平均を下回っている状況にあります。児童生徒の体力向上を図るため、体力アッププランを基盤として、各学校の実態に応じた体育授業及び授業外の活動を通して、体力向上や日常的な運動機会・運動量の増大を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合	100 %	100 %		
	体力アッププランに基づいて、体育の授業や部活動以外で、各校の特色を生かした継続的な活動を実践し、運動機会や運動量の確保に取り組み、運動習慣を定着させていきます。 (最終目標と目標年度)平成30年度 100%				
	全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目	4 項目	前年度実績以上		
	各校で、計画的に新体力テストに取り組み、小5・中2における結果が、全ての項目で、全国平均と同等以上の結果となるように取り組みます。 (最終目標と目標年度)平成30年度までに、全項目について全国平均値を上回る。				

活動計画	どうやって目的を達成するか ・各学校の実情に合わせた体力アッププランを策定し、全校で計画的に実施します。特に体育の授業以外での、運動機会と運動量の確保を具現化するための活動内容を計画します。 ・新体力テスト全学年全項目実施を目指します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	体力アッププラン策定校数の割合	100 %	100 %		
	各学校が自校の実情に合わせた体力アッププランを作成することを通して、体力向上の取組を着実に進め、運動を楽しみ、生涯にわたって運動に親しむ子どもの育成を目指します。				
	体育的行事や部活動にて特色のある活動に取り組む学校の割合	100 %	100 %		
	運動を行う子どもと、そうでない子どもの二極化が問題になっています。運動部活動への参加促進や新規体育的行事の導入等の取組を通じて、運動習慣の定着を目指します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	企画課・指導第一課	
		課長名	用田・弥永	
		施策番号		
		I - 1 - (2) - ③		
事業名	心の教育推進事業			
事業概要	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進します。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養います。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		29,954 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.00 人
			3,150 千円	(人件費備考)

■ 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
<input type="checkbox"/> その他	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	「私たちの道徳」を活用した心の教育の推進や北九州道徳郷土資料を活用した道徳の時間の充実を図ります。
	心の教育のさらなる充実、及び北九州道徳郷土資料のさらなる活用が課題です。		

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒	生命尊重の精神や健全な自尊感情、他人を思いやる心など、「生きる力」の核となる人間性の育成や、郷土への愛着を育てるため、豊かな体験を通して自己の生き方について考えを深める道徳教育を推進します。 自尊感情を高めるとともに、基本的な生活習慣が定着するようにします。また、学校、家庭、地域を挙げたあいさつ運動を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6: 91.4% 中3: 85.5%	小92.0% 中: 87.0%		
	あいさつ運動を全市的な取組みに広げていくことを目指しています。その成果の一つとして、当該指標を設定します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 小6: 95.0% 中3: 90.0%				
	自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	小: 72.2% 中: 64.2%	小: 74.2% 中: 65.2%		
	児童生徒の自尊感情を高めるために、児童生徒のよさが自覚できる道徳教育を推進します。その成果の一つとして、意識調査結果の割合を設定します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 小学校80.0% 中学校70.0%				

活動計画	児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。心に響く道徳教育推進事業、伝統文化体験事業、中学生芸術鑑賞教室を継続して実施するとともに、新たに「北九州市中学校合唱フェスティバル(仮称)」を開催します。 また、北九州道徳郷土資料の活用を行います。 あいさつ運動については、「あいさつ運動優秀実践校」表彰を実施し、積極的にあいさつ運動に取り組んでいる学校を表彰するとともに、その運動を他の学校にも紹介いたします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%		
	児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。その成果の一つとして、道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率を設定します。				
	「あいさつ運動優秀実践校」の実施	-	実施		
	あいさつ運動を全市的な取組みに広げていくために、積極的にあいさつ運動に取り組んでいる学校を表彰するとともに、他の学校にも紹介いたします。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会
		担当課	指導第二課
		課長名	平池
事業名	事業概要		施策番号
			I - 1 - (2) - ③
事業概要	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行います。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現させます。		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()
	事業費 27年度当初予算額 33,281 千円 27年度執行額 千円	(事業費備考) 人件費 目安の金額 14,055 千円 課長 0.27 人 係長 1.02 人 職員 0.10 人	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 教職員研修資料「人権教育ハンドブック」は、若い教職員が今後増加していくため、ますます重要性が高まっていくことが考えられます。今後も継続的に活用を推進していく必要があります。児童生徒向けの人権教育視聴覚教材においても、現在の人権課題に即した内容が豊富で、児童生徒の興味関心が高まること等から、大変有効な教材であり、今後とも継続的に活用を促進していく必要があります。	見直し内容	教職員研修資料「人権教育ハンドブック」については、今後も様々な研修で活用を促し、教職員の人権意識の向上を図っていきます。 H26年度に新たに作成した人権教育教材の活用を図ります。また、「北九州市対人スキルアッププログラム」教職員用指導書を作成し、積極的な活用を推進します。
----	--	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	教職員、児童・生徒	人権教育指導資料や人権教育視聴覚教材の活用により確かな人権感覚を身に付けた状態。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	人に対し、思いやりの心をもって接することができるかと回答した児童生徒の割合(小5、中2)	小6: 87.9% 中3: 72.8%	小5: 90.5% 中2: 79.5%		
	自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けることを推進します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 小5: 95% 中2: 90%				
	人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数) 「人権感覚の向上」を最終的な目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 20回	18 回	20 回		

活動計画	どうやって目的を達成するか 「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させます。「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発映画」等の積極的な活用を推進します。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修実施校数	全校	全校		
	管理職研修会や新探研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。	全校	全校		
	人権教育視聴覚教材等の活用校数 管理職研修会や新探研修会、新任人権教育担当主任研修会、各校への要請訪問等において、各種視聴覚教材の活用価値や効果的な指導方法を紹介し、活用を促進していきます。	全校	全校		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	指導第一課	
		課長名	弥永	
		施策番号		
		I - 1 - (2) - ④		
事業名	環境教育推進事業			
	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進します。また、体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進します。北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指します。			
事業概要	■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()			
	(人件費備考)			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		23,600 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考)
		9,150 千円	係長 0.80 人 職員 0.00 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	環境市民力の素地を身に付けた子どもを育成するため、北九州市環境キャラバンやユネスコスクール推進事業を推進するとともに、家庭や地域の方にもそれらの取組みを周知し、環境に対する関心や意欲を高めます。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	幼児児童生徒	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意欲を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広がることを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成 本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。 (最終目標と目標年度)児童生徒が環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を身に付けた状態	児童生徒が環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力が育成された	児童生徒が環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を身に付けた状態		
	ユネスコスクール登録校数(累計)	小 3校 中 2校	小 6校 中 6校		
	環境未来都市としての本市の独自性を踏まえ、環境教育等において特色ある取組を行っている学校をユネスコスクールに指定し、ESDの視点を踏まえた教育活動を推進する拠点校としています。市内全7区の小中学校から各区一校の加盟を促進している。 (最終目標と目標年度) 小7校 中7校 平成30年度				

活動計画	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標
	環境学習の実施校	130 校	130 校
	各施設での子どもの発育段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。		
	子どもサミット発表校	2 校	2 校
	先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会							
		担当課	指導第一課							
事業概要		課長名	弥永							
		施策番号			I - 1 - (2) - ⑤					
事業名	英語教育の充実			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業概要	○中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置します。 ○外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進します。									
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	係長 0.80 人	職員 0.00 人	(人件費備考)
		350,256 千円	千円			9,150 千円				

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ○小学校低学年から中学校3年までの小中9年間を見据えた小中連携の実践事例を蓄積し、全市に広め、英語教育を推進することが課題です。	見直し内容 ○国の動向を見据え、抽出6中学校区で蓄積されている実践事例を、全市に広めるなど、英語教育を小中が連携して取り組み、一層の充実を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 小中学校及び高等学校の児童生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 小・中の連携を図り、人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成する取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図ります。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 児童生徒のコミュニケーション能力の向上	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 児童生徒のコミュニケーション能力が向上された。	27年度目標 児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の更なる向上	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小学校第5学年・第6学年と中学校全学年に外国語指導助手(ALT)を配置し、教員に研修を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の更なる向上				
	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	—			
	英語能力判定テストを実施することで、英語教育推進事業の成果の検証を行う。 (最終目標と目標年度) 50% 平成30年度		32 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 講習会や授業研究会等を充実させて、教員の資質向上を図り、ALTの有効な活用方法の研究を推進します。小・中連携を図るために、中学校区内での、情報交換や意見交流等を図り、それぞれの校種での英語教育の在り方について検討します。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 外国語指導助手(ALT)の配置率	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 100 %	27年度目標 100 %	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	外国語指導助手(ALT)の配置: 小学校第5学年、第6学年に配置します。中学校は、全学年に配置します。				
	小学校外国語活動指導者養成講座・中学校英語科教員研修参加率	100 %	100 %		
	外国語指導助手(ALT)と小学校教員・中学校教員とのチームティーチングを円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	教育委員会				
		担当課	学事課・指導第一課				
事業名 情報教育の推進		課長名	吉竹・弥永				
		施策番号 I - 1 - (2) - ⑤					
事業概要 各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進します。 また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進します。		事業手法					
		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					
コスト	事業費	27年度当初予算額 947,836 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)	目安の金額 9,900 千円	課長 0.10 人 係長 0.50 人 職員 0.50 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	情報教育推進校等にてICT活用の授業実践を行い、実践の成果教員に向けて公開しました。これらの実践を各校に周知して、教育活動全体の中で積極的なICT活用を推進する必要があります。	見直し内容
			各教科の指導主事と連携して、各種研修会等でICT活用の授業実践を推進するとともに、分かる授業の実現を目指していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒の情報活用能力	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図る。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	情報活用能力の向上		児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態		
	・授業にICTを活用することで、児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。 (最終目標と目標年度)児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態				
	ICTを活用した授業ができる教員の割合	71.9 %	80.0 %		
	情報教育を推進する上で、ICTを活用した授業ができる教員の割合を増やしていく必要があるため、成果指標として設定します。 (最終目標と目標年度) 100% 平成30年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか ・「小・中連携情報教育プログラム(ICTを活用した授業実践事例を付則)」増補版に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ・情報教育推進指定校によるICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	情報教育推進指定校による実践研究の実施(学校数)	5 校	1 校		
	授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。				
	学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等各種契約(学校数)	210 校	210 校		
	学校ネットワーク運用業務及び学校コンピュータ賃借契約等の契約を継続するとともに、一部、コンピュータ等の契約更新を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	教育委員会
		担当課	指導第二課
事業名 部活動振興事業		課長名	平池
		施策番号 I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要 「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育みます。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行っています。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		(人件費備考)	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
	80,007 千円	千円	目安の金額
		課長 0.30 人	(人件費備考)
		係長 0.50 人	
		職員 0.10 人	
9,200 千円			

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	部活動指導者である教職員や外部指導者に対して、勝利至上主義や体罰によらない科学的な根拠に基づく指導の在り方について研修等を実施して、指導内容を改善することに焦点をあてた取組を推進します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 部活動に参加している生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 部活動に対する満足度の向上を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 部活動生徒の部活動に対する満足度 部活動に参加している生徒の部活動に対する満足度を指標にしました。部活動に「とても満足している」「おおむね満足している」生徒を毎年2%ずつ増加させます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 92%	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 82.10%	27年度目標 86 %	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか 部活動在り方検討委員会における有識者等の意見を取り入れながら、部活動を運営する教職員や外部指導者の資質の向上を図ります。また、勝利至上主義や体罰によらない科学的な根拠に基づく指導の在り方について研修を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 適正な部活動指導の在り方についての研修会参加校 部活動振興のための研修会を開催して全中学校から管理職や教職員を参加させます。	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 62 校	27年度目標 62 校	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	教育委員会
		担当課	特別支援教育課
事業名 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備		課長名	明瀬
		施策番号 I - 1 - (2) - ⑥	
事業概要 共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指します。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		(人件費備考)	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
	44,955 千円	千円	人件費
		目安の金額	課長 1.00 人 係長 5.00 人 職員 0.00 人
		61,500 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 特別支援教育コーディネーターを中心とした校・園内における相談支援体制の確立と、特別支援教育相談センターの相談機能及び特別支援学校のセンター的機能をさらに充実させることが課題です。	見直し内容	特別支援教育相談センターの相談機能と、特別支援学校のセンター的機能の役割分担を進め、各校・園の状況に応じた適切な相談支援を実施することで、障害のある児童生徒が適切な指導や必要な支援を受けられるようにします。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を) 障害のある児童生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 自立や社会参加している状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164 校	180 校			
	校内における特別支援教育の推進体制を整備し、適切な指導や必要な支援を充実させるために、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能が連携して助言にあたります。 (最終目標と目標年度) 202校・園 平成30年度					
	就学相談と通級相談の申し込み数(実数) 申し込み数が増加している就学相談や通級相談のシステムを改善することで保護者・子ども・学校への対応がスムーズにできるようにします。 (最終目標と目標年度) 1200人 平成30年度	1026 人	1,100 人			

活動計画	どうやって目的を達成するか 市内の小・中学校、園がそれぞれの機能を活かし相談支援体制を確立できるようになるまで指導助言を継続します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	特別支援教育コーディネーターを指名している学校園数	211 校	211 校		
	特別支援教育コーディネーターの効果的な活用ができるよう指導助言を行っています。				
	校内委員会を設置している学校園数	211 校	211 校		
	校内委員会が機能し、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っています。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	教育委員会					
		担当課	企画課・特別支援教育課ほか					
事業名 特別支援教育を行う場の整備		課長名	相良・明瀬					
		施策番号						
		I - 1 - (2) - ⑥						
事業概要 障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備します。		事業手法						
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()						
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人	(人件費備考)
		3,557,298 千円	千円	千円			31,500 千円	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ・特別支援学級の設置に関しては、若松区の中学校特別支援学級(自閉症・情緒障害)について、計画的に設置したいものの条件が整わず未設置の状態が続いていることが課題となっています。 ・通級指導教室については、県に、2校の新設を要望していたが、未設置の状態が続いており、受け入れ児童生徒に対し十分な指導が難しい状況にあります。	見直し内容	・中学校については、特別支援学級(自閉症・情緒障害)の新設を目指します。 また、通級指導教室においては、受け入れ児童生徒の収容能力が限界に達している地域には新設及び増級を計画していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	特別支援学級 通級指導教室	特別な支援が必要な児童生徒の状況や学校の設置要望等に応じて、適切に設置できている状態。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境を改善	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善		
	特別支援教育の場の整備を行うことで、特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善を行います。(教育環境の改善は指数化することは困難です。) (最終目標と目標年度) 特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善				
	居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合 ・小・中学校特別支援学級に在籍している児童生徒の中で、校区外から通学している児童生徒の割合を減らします。 (最終目標と目標年度) 15%、平成30年度	30.3 %	25 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか ・特別支援学級においては、新設条件を満たしている場合は速やかに県に新設要望を申請します。 ・通級指導教室においては、児童生徒の収容能力が限界に達していることを強く県に訴え、新設や増級の申請を継続します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	特別支援学級の設置校数	129 校	150 校		
	特別支援学級設置校数を150校に増すことを目指します。				
	通級指導教室の設置校数	18 校	20 校		
	通級指導教室設置校数を20校に増すことを目指します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	特別支援教育課	
		課長名	明瀬	
		施策番号		
		I - 1 - (2) - ⑥		
事業名	特別支援教育を推進する人の配置			
事業概要	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用をしています。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		344,623 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.12 人	
		2,580 千円	係長 0.12 人	(人件費備考)
			職員 0.00 人	

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	児童生徒の様々なニーズに対応するためには、適切な人員配置が必要であり、学校からの要望も高まっています。今後も適切な人員配置を行っていくことが課題です。	見直し内容	今後も引き続き、幼、小、中学校の特別支援教育の推進のため、必要に応じて人の配置を適切に行い、特別支援教育の充実を図ります。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	障害のある幼児児童生徒	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用により、適切な支援・指導を図り、障害のある幼児児童生徒の学校生活を安全で安心できるようにする。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	障害のある幼児児童生徒への適切な支援が図れた	障害のある幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態		
	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用を図り、教育上特別な支援を要する幼児児童生徒の適切な支援を行います。(ニーズに応じた人の配置を目指しており、数値化は困難です。)				
	(最終目標と目標年度) 障害のある幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態				

活動計画	どうやって目的を達成するか	学校の状況を多方面からの情報を基に検討し、人材を効果的に配置することで目的を達成します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	特別支援教育補助講師の配置校数	48 校	70 校		
	通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育の充実を目指すため、学校の実情に応じて継続して特別支援教育・特別支援学級補助講師の配置を行います。				
	特別支援教育介助員の配置校数	19 校	20 校		
	通常の学級に肢体不自由の児童生徒が在籍する小・中学校に対して、特別支援教育介助員を配置し、学習面や生活面での介助を行います。				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会
						担当課	特別支援教育課
事業概要						課長名	明瀬
						施策番号	
事業名	就労支援事業					事業手法	
事業概要	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図ります。 また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進します。					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人
		12,704 千円	千円		10,575 千円	係長	1.00 人
						職員	人

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 就労を希望する生徒に対する就業に向けた適切な支援をさらに充実する必要があります。	見直し内容 ・就労支援専門家として企業関係者等を特別支援学校に派遣し、専門的な技術指導等を行い、生徒の作業技術や能力等の向上及び教職員の指導力の向上と授業改善を図ります。 ・就労支援コーディネーターの活用や生徒雇用促進セミナーを開催し、実習先・就労先の企業を増やします。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 就労を希望する生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 実習等を通して生徒の能力や適性にあった企業に就労し、就労支援機関への円滑な引継ぎが行われ、社会自立や職業自立が図られている状態。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の企業開拓(累計)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	生徒の就労能力を生かせる実習先・就労先の企業を増やします。 (最終目標と目標年度)平成30年度800社	301 社	650 社		
	高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	85 %	100 %		
	小・中学部・高等部におけるキャリア教育の推進と進路指導の充実を図り、就業希望者全員が就業できることを目指します。 (最終目標と目標年度)平成30年度までの就業率100%				

活動計画	・企業に対して就労支援コーディネーターの訪問、チラシ配付、市のホームページや商工会議所の月刊誌及び市政だよりへの掲載等によって、特別支援学校生徒雇用促進セミナー(技能発表会)の開催をPRします。 ・就労支援専門家活用による実践的指導力向上研修を行い、生徒の実態に応じた作業学習等の実際に向けた授業改善を図るようにします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 生徒雇用促進セミナー(技能発表会)への企業の参加社数	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	企業等の雇用担当者を対象に特別支援学校生徒雇用促進セミナー(学校見学会)を開催します。参加企業を増加させることで、軽度の知的障害のある生徒の働く意欲や学校での就労に向けた取組を理解してもらい、実際に雇用する企業の増加を目指します。	16 社	30 社		
	新規実習受け入れ企業数	28 社	40 社		
	就労支援コーディネーターが開拓した企業と生徒の実態や希望とをマッチングさせながら、新規に生徒の実習を受け入れてくれる企業の増加を目指します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	教育委員会						
		担当課	特別支援教育課・教育センター						
事業名 教職員の専門性の向上		課長名	明瀬・太田						
		施策番号 I - 1 - (2) - ⑥							
事業概要 特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指しています。		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()							
		(人件費備考)							
コスト	事業費	27年度当初予算額 1,027 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 8,080 千円	課長 0.12 人	係長 0.67 人	職員 0.00 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 学校における特別支援教育の中核となる専門性の高い特別支援教育コーディネーターが増える一方で、経験の浅い教員が指名されることもあり、コーディネーターの資質が二極化している傾向があります。	見直し内容	教育センターと連携して特別支援教育コーディネーター養成研修を実施します。特に新任のコーディネーターには受講を義務付け、専門性を向上させます。また教員のニーズを踏まえた実践的な研修を企画・運営します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 全幼、小・中学校・高校の教員	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 特別支援教育課と教育センターの連携の下、特別支援教育に関わる専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる教職員の育成が図られた状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	教職員の専門性	特別支援教育にかかわる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができた	特別支援教育にかかわる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態		
	全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした演習を含む研修等を年間に3回行うことで専門性を向上させます。(専門性を数値化することは困難です。) (最終目標と目標年度) 特別支援教育にかかわる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態				
	特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数(累計)	242 人	400 人		
専門性の高い特別支援教育コーディネーター養成研修等を行うことにより、各学校における特別支援教育を推進する核となる教員を増やします。 (最終目標と目標年度) 400人、平成30年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか 小・中学校の特別支援教育担当教員等の専門性を高めるため、特別支援教育コーディネーター養成研修を継続するとともに、小・中学校における特別支援教育がさらに適切に行われるよう内容等も改善・工夫を検討していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	特別支援教育コーディネーター養成研修受講者数	22 人	100 人		
	特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)として行っていた研修を平成26年度から統合し「特別支援教育コーディネーター養成研修」として実施しています。				
	社会性向上研修会(ソーシャルスキルトレーニング)受講者数	9 人	200 人		
平成26年度からLD・AHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業に替えて、社会性向上研修を小・中学校特別支援学級担任及び通級指導教室担当者を対象として実施しています。通常の学級の担任等も、希望により受講できるようにします。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	教職員課
							課長名	太田
事業名	35人以下学級編制の実施						施策番号	
							I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
							(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.10 人	
		173,020 千円	千円		3,650 千円	係長	0.10 人	
							職員	0.20 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	国の教職員定数改善等の動向を勘案しながら、35人以下学級編制のための教員の確保、教室の確保等を検討する必要があります。	見直し内容 引き続き、小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生における35人以下学級編制を実施します。 平成27年度から校長の裁量による方法で小学校4年生及び中学校3年生に拡充する。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 教職員、児童・生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の課題に対応するとともに、一人一人の子どもと向き合う時間を確保できる環境整備を行います。		成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	87.3 %	92 %		
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 95% 平成30年度				
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	79.3 %	85 %		
保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 88% 平成30年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか 本市独自の施策として、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)		活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	35人以下学級編制の実施率	83 学級	81 学級		
	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施率を考慮します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会				
		担当課	学事課・指導第一課				
		課長名	吉竹・弥永				
事業名	学校における事務処理の効率化・負担の軽減			施策番号			
				I - 1 - (2) - ⑦			
事業概要	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保します。			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他			
				()			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人
		124,394 千円	千円			69,050 千円	係長 4.35 人 職員 3.10 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	利用者ニーズに応じたシステムの改修など継続的な整備が必要です。	見直し内容
		寄せられた要望や障害に対応し、よりニーズに即したシステムを整備します。	

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	小・中・特別支援学校及び幼稚園	事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負担軽減を行います。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	87.3 %	92 %		
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 95% 平成30年度				
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	79.3 %	85 %		
保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 88% 平成30年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか	校務支援システムと校納金会計システムを継続運用し、学校事務の一層の効率化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	校務支援システムの継続運用(全校210校・園)	210 校・園	210 校・園		
	児童・生徒との関わりの時間を確保するために、小・中学校等における事務処理の効率化、見直し・軽減を通して、事務機能の強化を図るとともに、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。				
	校納金会計システムの全校・園導入(全校210校・園)	210 校・園	210 校・園		
校納金会計システムを全校・園に導入することにより、事務を事務室へ集約し、事務処理を一元化します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会
						担当課	教育センター
事業名 教職員研修の充実						課長名	太田
						施策番号	
事業概要 社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行います。						事業手法	
						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
	10,906 千円	千円			16,150 千円	係長 1.50 人 職員 0.00 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ○ 各指標とも目標値に対して優位または同等の結果を示しており、教職員のニーズに対応した研修が実施できていると考えます。課題としては、研修の効果を担保しながらも学校や教職員の研修に対する負担感の軽減を図ることが挙げられます。悉皆研修となっている「基本研修」を中心に研修数、内容、方法、形態等の見直しを図る必要があります。また、教職員の大量退職に伴い教職員は、毎年200名を超える新規採用が見込まれます。	見直し内容	「集合型研修数の削減」、より研修効果の高い「指導主事による訪問型研修の強化」など、研修編成、方法を見直します。さらに、既存研修の内容を社会の変化や教職員のニーズに対応したものとなるよう精査し、研修効果の一層の向上を図ります。また、ベテラン職員が退職していく中で、新採・若手教員の指導力向上対策は喫緊の課題であることから、退職校長、退職教頭及び早期退職教員等を活用した指導員の配置などを実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 教職員の資質能力	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市幼児児童生徒に「生きる力」をばぐむための教職員の資質能力の向上が求められています。これまでも教育センターでは校外研修の中核として教職員研修の充実を図ってきましたが、新学習指導要領や本市の教育課題に対応した教育がより一層求められています。今後、基本的な研修及び教職員のニーズに対応した専門的な研修の更なる充実を図ることにより教職員の資質能力の向上を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価(4段階評価)	3.79	3.8		
	受講者の研修に対する評価を通して、研修の内容や方法、形態等が、適切で、受講者のニーズに即したものであったかどうかを検証し、さらなる研修の充実を図っていきます。 (最終目標と目標年度) 3.8以上、毎年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 経験年数や職務等によって該当者が必ず受講する基本研修と自己の研修計画に基づき、教職員が選択して受講する専門研修を実施します。教職員の研修に対する評価の把握に努め、それに基づく研修構想及び内容の検討を行い、円滑に実施するようにします。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	教職員研修参加者数(単年度)	16,171 人	15,000 人		
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	施設課
							課長名	権藤
事業名	学校施設耐震補強事業						施策番号	
							I - 1 - (2) - ⑧	
事業概要	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図るもの。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
							()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.30 人	
		809,700 千円	千円		38,200 千円	係長	1.60 人	
							職員	2.50 人
							(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	予定どおり着実に事業が実施されています。	見直し内容
			今後も平成27年度末までの学校施設の耐震化完了を目指し、着実に事業を実施していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校施設	耐震化が完了し、安全・安心を確保した状態。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	学校施設の耐震化工事完了率	82.5 %	100 %		
	全学校施設の耐震化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 100%				
	安全で安心な学校環境づくり	—	学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。		
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度) 学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。					

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っていきます。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。			活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	学校施設の耐震化工事完了率	82.5 %	100 %			
	平成27年度末までに全学校施設の耐震化を完了します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	生涯学習課	
		課長名	杉尾	
		施策番号		
		I - 1 - (3) - ①		
事業名	スクールヘルパーの配置			
事業概要	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		82,027 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人
			3,825 千円	(人件費備考)
				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実することにより、市民の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進するとともに大学・企業等との連携強化を図っていきます。
	保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動の拡充や大学・企業等との連携強化を図る必要があります。		

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	①幼児・児童・生徒 ②教員 ③市民(保護者・地域住民等)	①「生きる力」の育成 ②子どもと向き合う時間の確保 ③地域の教育力の向上			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	122,056 人	120,000 人		
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。				
	(最終目標と目標年度)平成30年度 120,000人程度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	スクールヘルパーの活動領域の拡充	3 事業	3 事業		
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。				
	スクールヘルパー研修等の実施	166 校	193 校		
	より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会
						担当課	生涯学習課
事業名						課長名	杉尾
						施策番号	
事業概要						事業手法	
						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人
		26,300 千円	千円		5,575 千円	係長	0.20 人
						職員	0.40 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 平成26年度は42校で事業を実施しており、各実施校の実情に応じた取組を行っているところです。実施校からは、様々な効果があがってきていますが、さらに事業に取組みやすい環境づくりに努めることが課題です。今後も、事業を実施することにより、地域などの協力のもと、学校の教育活動を支援する体制づくりを推進しながら、実施校数の拡大に向けた検討を行います。	見直し内容	事業のさらなる充実を目指し、平成27年度は47校で事業を実施するとともに各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報していきます。このため、事業費を拡充して取組みます。平成27年度以降も引き続き、各実施校の実情に応じた取組を行いながら、事業に取組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	教員、児童・生徒、地域の方	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	各実施校が得られた教育的効果	27 校	47 校		
	各実施校へアンケートを行い、「本事業は順調に進んだか」という設問の中で「うまくいった」「ある程度うまくいった」と回答した学校数です。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 62校				

活動計画	どうやって目的を達成するか 文科省の補助事業(1/3)を活用しながら市が直接実施しており、今後も事業実施校における教育活動への支援を充実させるとともに、27年度も引き続き支援対象分野の拡大を図ります。これまでの実施成果を踏まえて、実施校数拡大に向けての検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	学校支援地域本部事業実施校数	28 校	47 校		
	「学校支援地域本部」を設置している実施校において、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
							課長名	杉尾
事業名	経済界との連携による学校支援事業						施策番号	
							I - 1 - (3) - ①	
事業概要	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
								(人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人	
		5,500 千円	千円		5,825 千円	係長	0.30 人	
				人件費		職員	0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	参加企業数、支援メニュー数の増加や小学校応援団の運営力など、北九州市内全小学校へ教育支援を拡大できる組織体制が課題となっている。	見直し内容 左記課題の解決と同時に実施校の拡大、また、PTAの日の設置に合わせて、PTA協議会と連携し、保護者がPTA活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 教員、児童、従業員(児童の保護者)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ・保護者への支援(従業員のPTA活動参加・役員就任の促進、従業員の親学支援) ・児童の学習支援(出前授業、体験学習や見学の受け入れ) ・教職員の研修支援(教職員研修への講師派遣、体験研修の受け入れ)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	各実施校から得られた教育的効果	-	-			
	各実施校へアンケートを行い、「本事業は順調に進んだか」という設問の中で「うまいいった」「ある程度うまいいった」と回答した学校数です。 (最終目標と目標年度)平成30年度 130校		-	-		
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数 平成27年度に実施校での企業の見学や出前授業等の件数です。 (最終目標と目標年度) 250件、平成30年度	49 件	130 件			

活動計画	どうやって目的を達成するか 今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	経済界との連携による学校支援モデル校数	13 校	70 校		
	平成27年度の対象校数です。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	生涯学習課	
		課長名	梅下	
事業名	家庭・地域・学校パートナーシップ事業			施策番号
				I - 1 - (3) - ②
事業概要	・子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会を充実させます。 ・子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進めます。 ・それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。			■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()
				(人件費備考) 目安の金額 課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 2.40 人 (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	
		10,612 千円	千円	21,150 千円

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ・家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向が見られます。 ・子育てサポーターの交流や情報交換の機会を設け、活動しやすい環境を整える必要があります。 ・「生活体験通学合宿」については、実施効果は高いが、地域ボランティアの協力が不可欠で地域の負担が大きく実施館が減少しています。	見直し内容	・家庭教育学級に参加しやすいよう、多くの保護者が集まる機会を捉えて講演会などの啓発を行うとともに、幼児期の保護者への啓発を強化するため市民センターで講座を行います。 ・市民センターにおいて、子育てサポーターが活躍できる講座を開講する等、今後、子ども家庭局と協議し、同サポーターの活用策について具体化を目指します。 ・その他、「生活体験通学合宿」など子どもの体験活動及び世代間交流の機会等を提供する事業については、事業のあり方も含め、より充実した内容で実施できるよう検討します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 子ども 目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 家庭や地域の教育力を高め、保護者等が子どもの教育に積極的にかかわることにより、子どもに早寝・早起き、食生活など基本的な生活習慣や読書習慣などの望ましい生活習慣が身についた状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 小学生: 93.0% 中学生: 91.9%	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合100%を目指す。 (最終目標と目標年度)平成30年度 100%		小学生: 97.0% 中学生: 95.0%		
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合 午前7時より前に起床する児童生徒の割合の全国平均を目指し、毎年約3%ずつ増加することを目指す。 (最終目標と目標年度)平成30年度 小6:78% 中3:70%	小6:65.4% 中3:51.6%	小6:71.0% 中3:60.0%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 市立幼稚園、小・中・特別支援学校、私立幼稚園・保育所、直営保育所での家庭教育学級等を継続して実施するほか、子育てサポーターに対し、養成講座やフォローアップ研修の実施、サポーター同士の交流を深めるための「のびのび交流会」を実施し、家庭・地域の教育力の向上に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 家庭教育学級開設数	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 345 箇所	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校、私立幼稚園、保育所において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供します。		340 箇所		
	子育てサポーター登録者数 子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。	1,272 人	1,000 人		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	生涯学習課	
		課長名	梅下	
		施策番号		
		I - 1 - (3) - ③		
事業名	家庭・地域・学校パートナーシップ事業			
	事業概要 ・子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会を充実させます。 ・子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進めます。 ・それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		10,612 千円	千円	
		人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 2.40 人
			21,150 千円	(人件費備考)
		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	・家庭教育学級に参加しやすいよう、多くの保護者が集まる機会を捉えて講演会などの啓発を行うとともに、幼児期の保護者への啓発を強化するため市民センターで講座を行います。 ・市民センターにおいて、子育てサポーターが活躍できる講座を開講する等、今後、子ども家庭局と協議し、同サポーターの活用策について具体化を目指します。 ・その他、「生活体験通学合宿」など子どもの体験活動及び世代間交流の機会等を提供する事業については、事業のあり方も含め、より充実した内容で実施できるよう検討します。
	・家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向が見られます。 ・子育てサポーターの交流や情報交換の機会を設け、活動しやすい環境を整える必要があります。 ・「生活体験通学合宿」については、実施効果は高いが、地域ボランティアの協力が不可欠で地域の負担が大きく実施数が減少しています。		

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	子ども	家庭や地域の教育力を高め、保護者等が子どもの教育に積極的にかかわることにより、子どもに早寝・早起き、食生活など基本的な生活習慣や読書習慣などの望ましい生活習慣が身についた状態。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小学生: 93.0% 中学生: 91.9%	小学生: 97.0% 中学生: 95.0%		
	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合100%を目指す。 (最終目標と目標年度)平成30年度 100%				
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合	小6: 65.4% 中3: 51.6%	小6: 71.0% 中3: 60.0%		
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合の全国平均を目指し、毎年約3%ずつ増加することを目指す。 (最終目標と目標年度)平成30年度 小6: 78% 中3: 70%				

活動計画	どうやって目的を達成するか 市立幼稚園、小・中・特別支援学校、私立幼稚園・保育所、直営保育所での家庭教育学級等を継続して実施するほか、子育てサポーターに対し、養成講座やフォローアップ研修の実施、サポーター同士の交流を深めるための「のびのび交流会」を実施し、家庭・地域の教育力の向上に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	家庭教育学級開設数	345 箇所	340 箇所		
	全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校、私立幼稚園、保育所において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供します。				
	子育てサポーター登録者数	1,272 人	1,000 人		
	子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
							課長名	平池
事業名	有害情報から子どもを守る事業						施策番号	
							I - 1 - (3) - ③	
事業概要	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防します。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.07 人	
		5,000 千円	千円		3,880 千円	係長	0.27 人	
						職員	0.05 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	ネットパトロールにより発見された不適切な書き込みは減少していますが、無料通話アプリによるトラブルが多く発生しています。	見直し内容 いじめなど児童生徒の問題行動について、早期発見・早期対応を図っていくため、今後もネット上の巡回・監視を行うとともに、無料通話アプリによる通信内容はネットパトロールによる監視ができないため、未然防止を図るための啓発・研修を充実させる必要があります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒、保護者、教職員	ネットトラブルに関して、インターネット上のサイトの監視による早期発見・早期解決を図るとともに、無料通話アプリを通じたトラブルについても啓発・研修による未然防止を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	ネット上の不適切な書き込みの発見件数の減少	2,102 件	1,200 件		
	ネットトラブル防止に関する啓発・研修を実施することにより、問題の未然防止に努め、ネット上の不適切な書き込みの発見件数の減少を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 500件				
	保護者が参加するネットトラブル研修の実施率	91.1 %	94.0 %		
	ネットトラブルの未然防止は、家庭でのルールづくりが重要なことから、保護者が参加するネットトラブルの研修を実施します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 100%				

活動計画	どうやって目的を達成するか 学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについてネットの巡回や監視業務を継続実施し、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応を行います(委託して実施)。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	インターネット上のサイト等監視対象校数	全校	全校		
	インターネット上の不適切な投稿についてサイトの巡回監視を全校を対象に実施しています。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会
		担当課	生涯学習課
		課長名	杉尾
事業名	スクールヘルパーの配置		施策番号
			I - 1 - (3) - ③
事業概要	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。		事業手法
			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
	82,027 千円	千円	目安の金額 課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人 (人件費備考)

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動の拡充や大学・企業等との連携強化を図る必要があります。	見直し内容	ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実することにより、市民の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進するとともに大学・企業等との連携強化を図っていきます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	①幼児・児童・生徒 ②教員 ③市民(保護者・地域住民等)	①「生きる力」の育成 ②子どもと向き合う時間の確保 ③地域の教育力の向上			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	122,056 人	120,000 人		
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。				
	(最終目標と目標年度)平成30年度 120,000人程度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	スクールヘルパーの活動領域の拡充	3 事業	3 事業		
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。				
	スクールヘルパー研修等の実施	166 校	193 校		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
							課長名	杉尾
事業名	経済界との連携による学校支援事業						施策番号	
							I - 1 - (3) - ③	
事業概要	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								(人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人	
		5,500 千円	千円		5,825 千円	係長	0.30 人	
						職員	0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	参加企業数、支援メニュー数の増加や小学校応援団の運営力など、北九州市内全小学校へ教育支援を拡大できる組織体制が課題となっている。	見直し内容 左記課題の解決と同時に実施校の拡大、また、PTAの日の設置に合わせて、PTA協議会と連携し、保護者がPTA活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 教員、児童、従業員(児童の保護者)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ・保護者への支援(従業員のPTA活動参加・役員就任の促進、従業員の親学支援) ・児童の学習支援(出前授業、体験学習や見学の受け入れ) ・教職員の研修支援(教職員研修への講師派遣、体験研修の受け入れ)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	各実施校から得られた教育的効果	-	-			
	各実施校へアンケートを行い、「本事業は順調に進んだか」という設問の中で「うまくいった」「ある程度うまくいった」と回答した学校数です。 (最終目標と目標年度)平成30年度 130校		-	-		
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数 平成27年度に実施校での企業の見学や出前授業等の件数です。 (最終目標と目標年度) 250件、平成30年度	49 件	130 件			

活動計画	どうやって目的を達成するか 今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	経済界との連携による学校支援モデル校数	13 校	70 校		
	平成27年度の対象校数です。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	指導第二課	
		課長名	平池	
事業名	非行防止活動の推進	施策番号		
		I - 1 - (4) - ①		
事業概要	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図っています。			事業手法
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		900 千円	千円	
		人件費	目安の金額	課長 0.25 人 係長 0.80 人 職員 0.00 人
			10,875 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ○ 本市の非行防止を推進するために、学校警察連絡協議会の活動を継続して実施します。 ○ 各学校における非行防止活動の充実を図ります。	見直し内容	○ 学校警察連絡協議会の活動を、継続して実施すること、学校における非行防止活動の充実のために非行防止教室等の具体的な内容を確認していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 小・中学生	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 警察等関係機関と連携による児童生徒の規範意識の育成や、保護者や地域住民に対して、非行に関する現状や対策等を周知するなど、未然防止や早期解決を図るための取組を進めることにより、青少年の健全育成を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	シンナー等乱用少年の検挙・補導者数	0 人	0 人		
	非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行うことで、シンナー等乱用少年の減少を図ります。 (最終目標と目標年度)平成30年 0人				
	暴力行為発生件数(単年度)	520 件	515 件		
	非行防止関連教育の実施や、子ども家庭局と連携し非行防止教室を開催することにより、暴力行為発生件数の減少を目指します。 (最終目標と目標年度)平成30年度 515件				

活動計画	どうやって目的を達成するか 全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動や学校における非行防止活動を継続して実施します。「薬物乱用防止教室」の開催や、平成24年度から全市小中学校において「保護者と学ぶ規範意識育成事業」に取り組み、規範意識の醸成を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	学校警察連絡協議会での補導活動の参加人数	2,802 人	2,800 人		
	学校警察連絡協議会での補導活動を実施します。				
	非行防止関連の教育の実施	193 校	193 校		
	薬物乱用防止教室や、規範意識育成事業等の実施により、規範意識の向上を行います。非行防止教室をすべての学校で行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会	
						担当課	指導第二課	
						課長名	平池	
事業名	不登校対策の充実						施策番号	
							I - 1 - (4) - ②	
事業概要	○北九州市不登校対策推進協議会による調査研究や研修会の実施などの小中連携による取組の強化、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図ります。						事業手法	
								<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人	
		230,218 千円	千円		8,825 千円	係長	0.45 人	
						職員	0.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 ○不登校対策、中1ギャップ対策は重要な課題であり、小中連携などの取組を、引き続き継続していくことが重要です。	見直し内容	子どもの貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした不登校など生徒指導上の課題への対応強化を図るため、①北九州市不登校対策推進協議会での協議、②不登校児童生徒療育キャンプ、③ふれあい合宿などの不登校対策を推進します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) ○児童生徒、保護者、教職員	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ○不登校は、児童生徒に関わる最重要課題の一つであることから、事案の未然防止・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組みます。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	不登校児童生徒の復帰・好転率(小学校)	51.1%	63.7%		
	不登校対策のため、不登校対策推進協議会において協議したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、不登校児童生徒数の減少を図ります。毎年、復帰好転率を10%ずつ増加させます。 (最終目標と目標年度)平成30年度 90.0%				
	不登校児童生徒の復帰・好転率(中学校) 中1ギャップの解消のため、不登校対策推進協議会において協議したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、不登校児童生徒数の減少を図ります。毎年、復帰好転率を10%ずつ増加させます。 (最終目標と目標年度)平成30年度 72.0%	40.2%	50.7%		

活動計画	どうやって目的を達成するか ○ 中1ギャップが顕著であり、その要因を分析すると共に、小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒数の減少に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	スクールソーシャルワーカー設置数	7 人	10 人		
	できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーを配置します。				
	学校訪問、家庭訪問の実施回数	9,525 回	13,000 回		
	学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒への直接的な働きかけを行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会	
						担当課	指導第二課	
						課長名	平池	
事業名	いじめ対策の充実						施策番号	
							I - 1 - (4) - ②	
事業概要	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図ります。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
								(人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人	
		215,884 千円	千円		8,825 千円	係長	0.45 人	
						職員	0.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 いじめ問題等の早期発見・早期対応に向けた取組及び啓発により、いじめ対策の一層の充実を図る必要があります。	見直し内容	「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という強い認識に立ち、取組を進める必要があります。北九州市いじめ防止基本方針等に基づき、いじめ防止サミットの開催、対人スキルアッププログラムの活用、並びに、いじめ問題専門委員会及びいじめ・非行防止連絡会議の開催等により、いじめ対策のより一層の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒、保護者、教職員	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という認識の下、子ども達が安心して学校に通い、健やかな学校生活を過ごせることを目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	いじめの解消率(1年以内)(小学校)	100 %	100 %		
	教育相談活動の「いじめに関する実態調査」等の実施により、いじめの早期発見に努めました。また、スクールカウンセラーの積極的な活用によりいじめの早期発見・解決に努めます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 100%				
	いじめの解消率(1年以内)(中学校)	97.7 %	100 %		
	教育相談活動の「いじめに関する実態調査」等の実施により、いじめの早期発見に努めました。また、スクールカウンセラーの積極的な活用によりいじめの早期発見・解決に努めます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 100%				

活動計画	どうやって目的を達成するか ○ 教員のいじめに対する意識の希薄化を招くことのないよう、生徒指導主事・主任会議等において、継続的な取組、啓発に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	
	北九州市いじめ問題専門委員会(定例会議)の開催	-	3 回	
	教育委員会の諮問に応じ、いじめ防止等のための対策に関する調査審議を行うことで、いじめ対策の一層の充実を図ります。			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会
						担当課	指導第二課
事業名 スクールソーシャルワーカー活用事業						課長名	平池
						施策番号	
事業概要 スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図ります。						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						コスト	
		39,600 千円				7,425 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 学校に対して、更なるスクールソーシャルワーカーの活用を促していきます。今後の支援人数の推移や取組状況を見ながら、スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実を図る必要があります。	見直し内容	支援対象者が多い区については、複数のスクールソーシャルワーカーが担当し、支援体制の充実を図ります。スクールソーシャルワーカーを3名増員して10人体制とします。
----	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 不登校、いじめ、児童虐待などの問題行動	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置して、児童生徒への直接的な働きかけを行うとともに家庭環境への働きかけを行うなど、福祉的視点から支援活動を行うことにより、問題行動の解決を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	支援対象児童生徒数	393 人	503 人		
	児童生徒への直接的な働きかけや家庭環境への働きかけなどの支援を行うことにより、問題行動の解決を図ります。				
	(最終目標と目標年度) 平成30年度 727人				

活動計画	どうやって目的を達成するか 児童生徒への直接的な働きかけを行うとともに家庭環境への働きかけを行うなど、福祉的視点による積極的な支援活動を継続して実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	学校訪問、家庭訪問回数	9,525 回	13,000 回		
	学校訪問、家庭訪問回数を増加し、児童生徒及び家庭環境への直接的な働きかけを行います。				
	スクールソーシャルワーカー配置数	7 人	10 人		
できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーの配置を実施します。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	生涯学習課	
		課長名	梅下	
事業名	生涯学習活動促進事業			施策番号
				I - 3 - (1) - ①
事業概要	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施します。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	生涯学習市民講座の参加者数は、目標に達していません。今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく必要があります。また、地域デビュー支援事業に取り組んだ34館については、地域デビューした住民に対し、27年度以降も活動の場や役割を提供するなど、引き続きサポートしていく必要があります。
			引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していきます。また、地域デビュー支援事業については、新たに実施する市民センターを増やすことに加え、前年度に実施した市民センターが取り組みの成果を出して人材育成につなげることができるよう、効果測定を検討します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	生涯学習市民講座参加者数(単年度)	93,589 人	106,000 人		
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 106,000人				
	生涯学習活動に関する満足度	96.3 %	90 %		
	様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度)平成27年度 90%以上				

活動計画	どうやって目的を達成するか	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。また、これまで市民センターをあまり利用していなかった方々が地域デビューする機会をつくるため、市民センター単位で地域の特色を生かして事業を企画、実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	生涯学習市民講座数	1,141 講座	1,200 講座		
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。				
	地域デビュー支援事業実施館(累計)	35 館	58 館		
	平成27年度は、各区4館程度(新規2館、継続2館)の市民センターで地域デビュー支援事業を実施し、地域に貢献したいけど入り口やきっかけが分からないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、将来的に地域活動をリードする人材を育成し				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
							課長名	梅下
事業名	生涯学習推進コーディネーター配置事業						施策番号	
							I - 3 - (1) - ①	
事業概要	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置します。						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							(人件費備考)	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額			目安の金額	課長	0.10 人	
	10,948 千円	千円			16,025 千円	係長	0.55 人	
							職員	1.25 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 生涯学習推進コーディネーターの配置館が増えないという課題があります。	見直し内容	生涯学習推進コーディネーターの配置の意義、効果に加え、人材の見つけ方などを社会教育主事等が助言しながら、全館配置に向けて市民センター館長に粘り強く働きかけるとともに、配置されたコーディネーターが定着するよう研修等を通じて活動しやすい環境を整えます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 生涯学習推進コーディネーター	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 全市民センター及び生涯学習総合センターへ生涯学習推進コーディネーターを配置し、学習機会や人材等地域に関する様々な情報の収集と提供を行い、生涯学習の活性化を目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2 %	100 %		
	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センター及び生涯学習総合センターに生涯学習推進コーディネーターを配置します。 (最終目標と目標年度) 100% 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか 生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け、地域人材の発掘に努めると共に、生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、研修を実施します。また、研修には市民センター館長の参加を募り、全館配置に向け啓発を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標
	生涯学習推進コーディネーター研修会の実施	1 回	1 回
	生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、全市民的な研修会を実施します。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	教育委員会
							担当課	管理運営課
							課長名	中出
事業名	北九州市民カレッジ事業						施策番号	
							I - 3 - (2) - ①	
事業概要	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業です。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施しています。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								(事業費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	人件費	10,550 千円	係長	0.30 人		
	5,474 千円	千円			職員	0.70 人		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成22年度以降、受講者数、講座数ともほぼ目標を達成してきており、受講者の満足度の高さも維持しています。受講者数・講座数が増加する一方、財政的・人的には厳しくなっています。	見直し内容
			変化する現代的課題や多様化する学習ニーズを的確に捉えるとともに、求められる人材育成を図るため、講座のテーマや内容、講師を精査して実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	生涯学習社会の構築のため、市民の高度・専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図ります。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	北九州市民カレッジの受講者数(単年度)	767 人	750 人			
	市民が自らの学習意欲によって主体的に学び、地域社会の形成に参画する人材を育成することを指標とし、最終目標は北九州市生涯学習推進計画で設定したものです。(平成27年度目標 25名×30講座=750名) (最終目標と目標年度) 750人 平成27年度					
	受講者の満足度	94 %	90 %			
	受講者アンケートにおける、「参考になった」「大変参考になった」の割合を指標とし、毎年度90%以上を目指します。 (最終目標と目標年度) 90% 平成27年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか 生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施し、市民の多様な学習ニーズに対応した講座を提供します。(講座の一部は市が直接実施。一部(高等教育機関提携コース)は各教育機関が実施。)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標
	講座数	38 講座	30 講座
	多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供するための指標とします。 15講座×2期(前・後期)=30講座		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	生涯学習課	
		課長名	梅下	
		施策番号		
		I - 3 - (2) - ①		
事業名	生涯学習活動促進事業			
	■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()			
事業概要	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施します。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		15,522 千円	千円	
		目安の金額	課長	0.11 人
		18,515 千円	係長	0.90 人
			職員	1.10 人
		(人件費備考)		

【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	生涯学習市民講座の参加者数は、目標に達していません。今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく必要があります。また、地域デビュー支援事業に取り組んだ34館については、地域デビューした住民に対し、27年度以降も活動の場や役割を提供するなど、引き続きサポートしていく必要があります。	見直し内容	引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していきます。また、地域デビュー支援事業については、新たに実施する市民センターを増やすことに加え、前年度に実施した市民センターが取り組みの成果を出して人材育成につなげることができるよう、効果測定を検討します。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価																
目的	対象(誰を、何を) 市民 目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。															
成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック															
代表的な成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)</th> <th>上段: 25年度実績 下段: 26年度実績</th> <th>27年度目標</th> <th>27年度実績 (達成率)</th> <th>成果の状況 評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習市民講座参加者数(単年度) 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 106,000人</td> <td>93,589 人</td> <td>106,000 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生涯学習活動に関する満足度 様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度)平成27年度 90%以上</td> <td>96.3 %</td> <td>90 %</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	生涯学習市民講座参加者数(単年度) 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 106,000人	93,589 人	106,000 人			生涯学習活動に関する満足度 様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度)平成27年度 90%以上	96.3 %	90 %		
指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由												
生涯学習市民講座参加者数(単年度) 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 106,000人	93,589 人	106,000 人														
生涯学習活動に関する満足度 様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度)平成27年度 90%以上	96.3 %	90 %														

活動計画	どうやって目的を達成するか 「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。また、これまで市民センターをあまり利用していなかった方々が地域デビューする機会をつくるため、市民センター単位で地域の特色を生かして事業を企画、実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック															
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)</th> <th>上段: 25年度実績 下段: 26年度実績</th> <th>27年度目標</th> <th>27年度実績 (達成率)</th> <th>活動の状況 評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習市民講座数 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。</td> <td>1,141 講座</td> <td>1,200 講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域デビュー支援事業実施館(累計) 平成27年度は、各区4館程度(新規2館、継続2館)の市民センターで地域デビュー支援事業を実施し、地域に貢献したいけど入り口やきっかけが分からないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、将来的に地域活動をリードする人材を育成し</td> <td>35 館</td> <td>58 館</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	生涯学習市民講座数 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。	1,141 講座	1,200 講座			地域デビュー支援事業実施館(累計) 平成27年度は、各区4館程度(新規2館、継続2館)の市民センターで地域デビュー支援事業を実施し、地域に貢献したいけど入り口やきっかけが分からないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、将来的に地域活動をリードする人材を育成し	35 館	58 館				
指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由														
生涯学習市民講座数 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。	1,141 講座	1,200 講座																
地域デビュー支援事業実施館(累計) 平成27年度は、各区4館程度(新規2館、継続2館)の市民センターで地域デビュー支援事業を実施し、地域に貢献したいけど入り口やきっかけが分からないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、将来的に地域活動をリードする人材を育成し	35 館	58 館																

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局 教育委員会
							担当課 施設課
							課長名 権藤
事業名	学校施設耐震補強事業						施策番号
							II - 1 - (4) - ⑤
事業概要	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図るもの。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							()
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.30 人	(人件費備考)
	809,700 千円	千円		38,200 千円	係長	1.60 人	
					職員	2.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 予定どおり着実に事業が実施されています。	見直し内容	今後も平成27年度末までの学校施設の耐震化完了を目指し、着実に事業を実施していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 学校施設	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 耐震化が完了し、安全・安心を確保した状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	学校施設の耐震化工事完了率	82.5 %	100 %		
	全学校施設の耐震化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 100%				
	安全で安心な学校施設づくり 学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度) 学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。	—	学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。		

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っていきます。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	学校施設の耐震化工事完了率	82.5 %	100 %		
	平成27年度末までに全学校施設の耐震化を完了します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	教育委員会				
		担当課	生涯学習課				
		課長名	本郷				
事業名	人権学習講座				施策番号		
					II - 3 - (1) - ①		
事業概要	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施します。				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
					(人件費備考) 課長 0.15 人 係長 0.15 人 職員 人		
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	3,225 千円
		847 千円	千円				

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを使った中学校における特別人権授業については、既に3回実施し、「明日への伝言板」を使った人権教育は普及しつつあるので、新たな手法による講座へ変更していく必要があります。	見直し内容 特別人権授業に代わり得る新たな講座を研究・検討します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	市民、人権啓発指導者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
		人権を正しく理解し、人権感覚を身につけた市民を増やし、「人権文化のまちづくり」を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	参加者の満足度	96 %	80 %		
	講演会実施後における参加者アンケート等による講座への満足度を高めます。				
	(最終目標と目標年度) 80% 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか ・「特別人権授業」: 市内学校において、ゲストティーチャーを招いた人権授業を実施します。 ・「人権文化のまちづくり講演会」: 人権啓発指導者を対象とした講演会を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「人権文化のまちづくり講演会」の参加人数	114 名	100 名以上		
	市民が主体的に人権学習に取り組むことを目的とした講演会を実施します。				
	特別人権授業の実施回数	1 回	1 回		
市内学校において、本市制作の人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを使い、ゲストティーチャーを招いた特別人権授業を実施します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点